

『2023年度決算』について

ネオファースト生命保険株式会社（社長：上原高志）の2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 2023年度末保障機能別保有契約高	…… 3 頁
3. 2023年度決算に基づく契約者配当金	…… 3 頁
4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況	…… 4 頁
5. 貸借対照表	…… 9 頁
6. 損益計算書	…… 13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 15 頁
8. 株主資本等変動計算書	…… 16 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	…… 17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 18 頁
11. 2023年度特別勘定の状況	…… 18 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 18 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	124,809	89.8	100,080	80.2
個 人 年 金 保 険	29	142.3	45	155.4
合 計	124,839	89.8	100,126	80.2
うち医療保障・生前給付保障等	42,678	117.1	49,078	115.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	12,034	84.5	13,162	109.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	12,034	84.5	13,162	109.4
うち医療保障・生前給付保障等	9,069	77.3	10,074	111.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	744	119.0	17,831	109.4	891	119.8	19,005	106.6
個 人 年 金 保 険	0	144.4	4	132.9	0	150.0	7	158.3
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金開始後契約の責任準備金です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2022年度						2023年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	162	92.6	2,107	86.3	2,107	—	205	126.2	3,336	158.3	3,336	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	232,333	121.4	208,134	89.6
資 産 運 用 収 益	540	130.9	723	133.8
保 険 金 等 支 払 金	201,707	211.3	242,847	120.4
資 産 運 用 費 用	12	262.5	1	15.3
経常利益 (△は経常損失)	24,730	—	△1,269	—

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	410,304	98.8	342,602	83.5

2. 2023年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	636	1,900,537	—	—	—	—	636	1,900,537
	災 害 死 亡	16	1,532,988	—	—	—	—	16	1,532,988
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生 存 保 障		0	46	0	735	—	—	0	781
入院保障	災 害 入 院	886	4,750	—	—	—	—	886	4,750
	疾 病 入 院	886	4,750	—	—	—	—	886	4,750
	その他の条件付入院	423	6,998	—	—	—	—	423	6,998
障 害 保 障		—	—	—	—	—	—	—	—
手 術 保 障		967	—	—	—	—	—	967	—
就 業 不 能 保 障		4	632	—	—	—	—	4	632
そ の 他		734	403,332	—	—	—	—	734	403,332

- (注) 1. 「生存保障」欄の金額は個人年金保険については年金支払開始後契約の責任準備金を表します。
2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
3. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
4. 「その他」欄の金額はガン医療特約の診断給付金額等を表します。

3. 2023年度決算に基づく契約者配当金

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2023年度の資産の運用状況

①運用環境

2023年度の日本経済は、新型コロナウイルス禍の影響緩和に伴うインバウンド需要の増加により押し上げられた一方で、物価高の影響により個人消費が落ち込み、緩やかな景気回復に留まりました。海外経済は、各国の金融引締めが継続する中で減速方向も、米国については底堅い雇用・所得環境に支えられ、堅調に推移しました。インフレ率は各国でピークアウトの傾向が見えてきたものの、根強いインフレ圧力により緩やかな低下に留まりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行がイールドカーブ・コントロールやマイナス金利政策といった大規模金融緩和政策を修正したことから、0.7%台まで上昇しました。

10年国債利回り	年度始 0.320%	→	年度末 0.725%
----------	------------	---	------------

<国内株式>

日経平均株価は、上昇基調での推移となりました。緩和的な金融政策財政による下支えのほか、円安による企業業績の改善、海外投資家による日本株への資金流入や新NISAへの期待感もあり、株価は大きく上昇しました。

日経平均株価	年度始 28,041円	→	年度末 40,369円
TOPIX	年度始 2,003ポイント	→	年度末 2,768ポイント

<為替>

円／ドルは、米国の良好な雇用環境と高止まりするインフレ率を背景に、米国連邦準備理事会（FRB）による金融引締めが継続され、国内外の金利差が拡大したことで、円安・ドル高となりました。

円／ユーロは、主に資源・エネルギー高の影響で高騰するインフレ率を背景に、欧州中央銀行（ECB）による金融引締めが継続され、円安・ユーロ高となりました。

円／ドルレート	年度始 133.53円	→	年度末 151.41円
円／ユーロレート	年度始 145.72円	→	年度末 163.24円

②当社の運用方針

安定的な運用収益の確保を目指す観点から、主に公社債などの確定利付資産で運用を行います。

③運用実績の概況

2023年度末における一般勘定資産残高は、342,602百万円となりました。運用資産残高は、預貯金172,756百万円、公社債109,624百万円、株式1,453百万円となりました。

また、資産運用収益は723百万円、資産運用費用は1百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	262,681	64.0	172,756	50.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	100,589	24.5	111,078	32.4
公 社 債	91,134	22.2	104,525	30.5
株 式	1,452	0.4	1,453	0.4
外 国 証 券	8,002	2.0	5,099	1.5
公 社 債	8,002	2.0	5,099	1.5
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	1,956	0.5	1,657	0.5
不 動 産	156	0.0	205	0.1
繰 延 税 金 資 産	1,317	0.3	1,443	0.4
そ の 他	43,606	10.6	55,464	16.2
貸 倒 引 当 金	△2	△0.0	△2	△0.0
合 計	410,304	100.0	342,602	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△6,563	△89,924
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△19,997	—
有 価 証 券	18,285	10,488
公 社 債	23,009	13,390
株 式	△7	0
外 国 証 券	△4,716	△2,902
公 社 債	△4,716	△2,902
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	158	△298
不 動 産	△12	48
繰 延 税 金 資 産	7	126
そ の 他	3,234	11,858
貸 倒 引 当 金	△0	△0
合 計	△4,888	△67,702
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	540	723
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	488	672
貸付金利息	51	51
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	540	723

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支払利息	4	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	8	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	12	1

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△0.06	—
有 価 証 券	0.52	0.61
う ち 公 社 債	0.49	0.58
う ち 株 式	2.59	1.97
う ち 外 国 証 券	0.46	0.72
貸 付 金	2.84	2.81
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.13	0.20
う ち 海 外 投 融 資	0.46	0.72

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資は、円貨建資産です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	99,041	95,817	△3,223	159	3,383	109,528	104,718	△4,809	25	4,835
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	1,706	1,548	△158	150	308	1,694	1,550	△144	159	304
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	1,606	1,452	△153	150	303	1,594	1,453	△141	159	300
外 国 証 券	100	95	△4	—	4	100	96	△3	—	3
公 社 債	100	95	△4	—	4	100	96	△3	—	3
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	100,747	97,365	△3,382	309	3,692	111,222	106,268	△4,954	185	5,139
公 社 債	91,134	87,943	△3,190	158	3,349	104,525	99,751	△4,773	25	4,799
株 式	1,606	1,452	△153	150	303	1,594	1,453	△141	159	300
外 国 証 券	8,006	7,969	△37	1	39	5,102	5,063	△39	—	39
公 社 債	8,006	7,969	△37	1	39	5,102	5,063	△39	—	39
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額
該当ありません。

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度末	2023年度末	科 目	2022年度末	2023年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	262,681	172,756	保険契約準備金	366,378	296,728
預 貯 金	262,681	172,756	支 払 備 金	5,072	28,403
有 価 証 券	100,589	111,078	責 任 準 備 金	361,306	268,325
国 債	6,095	6,102	再 保 險 借	405	3,934
社 債	85,038	98,422	そ の 他 負 債	6,651	6,163
株 式	1,452	1,453	未 払 法 人 税 等	8	16
外 国 証 券	8,002	5,099	未 払 金	2,400	1,889
貸 付 金	1,956	1,657	未 払 費 用	4,201	4,218
保 險 約 款 貸 付	1,956	1,657	預 り 金	1	1
有 形 固 定 資 産	287	346	仮 受 金	40	37
建 物	156	205	価 格 変 動 準 備 金	12	15
その他の有形固定資産	130	140	負 債 の 部 合 計	373,448	306,841
無 形 固 定 資 産	9,643	10,891			
ソ フ ト ウ ェ ア	9,637	10,885	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	6	5	資 本 金	47,599	47,599
再 保 險 貸	23,885	33,274	資 本 剰 余 金	39,599	39,599
そ の 他 資 産	9,946	11,157	資 本 準 備 金	39,599	39,599
未 収 金	7,287	8,294	利 益 剰 余 金	△50,225	△51,330
前 払 費 用	1,801	2,095	そ の 他 利 益 剰 余 金	△50,225	△51,330
未 収 収 益	157	185	繰 越 利 益 剰 余 金	△50,225	△51,330
預 託 金	308	328	株 主 資 本 合 計	36,973	35,867
仮 払 金	6	0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△117	△107
そ の 他 の 資 産	386	253	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△117	△107
繰 延 税 金 資 産	1,317	1,443	純 資 産 の 部 合 計	36,855	35,760
貸 倒 引 当 金	△2	△2			
資 産 の 部 合 計	410,304	342,602	負債及び純資産の部合計	410,304	342,602

(貸借対照表の注記)

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法（ただし、建物については定額法）によっております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

③ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しております。
個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。
- 4 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 5 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。
- 6 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。
また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 項に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- 7 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
（計算方法の概要）
IBNR 告示第 1 条 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条 1 項本則と同様の方法により算出しております。
なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。
- 8 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。
- （1）金融商品の状況に関する事項
当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、運用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク（V a R）手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 有価証券			
a 満期保有目的の債券	109,528	104,718	△4,809
b その他有価証券	1,550	1,550	—
② 貸付金	1,657	1,657	—
資産計	112,736	107,926	△4,809

(※) 預貯金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	1,453	—	—	1,453
外国公社債	—	96	—	96
資産計	1,453	96	—	1,550

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	5,584	—	—	5,584
社債	—	94,166	—	94,166
外国公社債	—	4,966	—	4,966
貸付金	—	—	1,657	1,657
資産計	5,584	99,133	1,657	106,376

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

イ. 貸付金

貸付金は、貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

- 9 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 10 有形固定資産の減価償却累計額は 378 百万円であります。
- 11 関係会社に対する金銭債権の総額は 8 百万円であります。
- 12 繰延税金資産の総額は、12,731 百万円、繰延税金負債の総額は、20 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、11,267 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金 1,046 百万円、減価償却超過額 157 百万円、繰越欠損金 11,085 百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は 11,085 百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は 182 百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因は、資本剰余金が原資の配当金受領によるみなし譲渡損 14 百万円、未収株式配当金 4 百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、前年度末に比べて繰越欠損金が増加したことによるものであります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1 年内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—		11,085	11,085
評価性引当額	—		△11,085	△11,085
繰延税金資産	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当年度の法人税等の負担率は 13.52%であり、法定実効税率 28.00%との差異の主な内訳は、評価性引当額 △10.15%であります。

当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。

- 13 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 39,063 百万円であります。
- 14 1 株当たりの純資産額は、8,617 円 12 銭であります。
- 15 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は 35,738 百万円であります。
- 16 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
経常収益	264,470	302,741
保険料収入	232,333	208,134
再保険収入	131,280	102,001
運用収入	101,052	106,132
資産利息及び配当金等収入	540	723
有価証券利息・配当	540	723
貸付金利	488	672
その他の経常収入	51	51
その責任準備金経戻収入	31,595	93,883
その他の経常収入	31,550	92,981
	45	901
経常費用	239,739	304,010
保険金等支払	201,707	242,847
保年給返	2,812	1,634
解約の約	364	440
の他返戻	17,027	12,172
保準備金等繰入	75,033	117,338
責任準備金繰入	8,393	5,411
支払運用利息	98,075	105,849
資産運用費用	1,786	23,331
支金貸倒引当金繰入	1,786	23,331
事業経常費用	12	1
その他経常費用	4	1
税減その他経常費用	8	—
	0	0
	33,359	34,386
	2,874	3,443
	510	469
	1,852	2,798
	510	176
経常利益（△は経常損失）	24,730	△1,269
特別損失	2	9
固定資産等処分損	0	6
価額変動準備金繰入	2	2
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	24,728	△1,278
法人税及び住民税	8	△43
法人税等調整額	△4	△129
法人税等合計	3	△172
当期純利益（△は当期純損失）	24,724	△1,105

(損益計算書の注記)

1 保険料等収入および保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料

保険料は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時点において再保険収入に計上しております。

また修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、または支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金を繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時点において、再保険料に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金につきましては、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に基づき不積立てとしております。

2 関係会社との取引による、費用の総額は 81 百万円であります。

3 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 5,152 百万円であります。

4 1 株当たりの当期純損失の金額は 266 円 40 銭であります。

5 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 19,378 百万円を含んでおります。

6 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 10,681 百万円を含んでおります。

7 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	—	再保険取引先	再保険収入	15,474	再保険貸	9,620
				再保険料	15,722	再保険借	3,476

(注) 上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

8 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
基礎利益 A	△9,691	△965
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	8	—
金銭の信託運用損	8	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△8	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△9,699	△965
臨時収益	34,479	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	568	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	33,910	—
臨時費用	49	303
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	285
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	49	17
臨時損益 C	34,430	△303
経常利益（損失） A + B + C	24,730	△1,269

8. 株主資本等変動計算書

2022年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	47,599	39,599	△74,949	12,248
当期変動額				
当期純利益			24,724	24,724
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	24,724	24,724
当期末残高	47,599	39,599	△50,225	36,973

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△109	△109	12,139
当期変動額			
当期純利益			24,724
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7	24,716
当期末残高	△117	△117	36,855

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	47,599	39,599	△50,225	36,973
当期変動額				
当期純損失			1,105	1,105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△1,105	△1,105
当期末残高	47,599	39,599	△51,330	35,867

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△117	△117	36,855
当期変動額			
当期純損失			1,105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10	10	10
当期変動額合計	10	10	△1,095
当期末残高	△107	△107	35,760

(株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当 期 首 株 式 数	当期増加 株 式 数	当期減少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	4, 149	—	—	4, 149

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3 配当金支払額
該当ありません。

4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	三月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	—	—
小計 (対合計比)		— (—%)	— (—%)
正常債権		1, 977	1, 675
合計		1, 977	1, 675

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	49,368	39,064
資本金等	36,973	35,867
価格変動準備金	12	15
危険準備金	1,376	1,662
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△158	△144
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	34,942	40,461
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△23,779	△38,798
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,280	2,640
保険リスク相当額 R_1	608	718
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	757	935
予定利率リスク相当額 R_2	8	6
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,701	1,913
経営管理リスク相当額 R_4	92	107
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,329.0%	2,958.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 2023年度特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。